

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	6	施策	2
施策名			2	家庭・地域の教育力の再構築		施策担当 部局
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		6	安心して学べる教育環境の確保	
					評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)
						【教育】

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①地域全体で子どもを育てる体制の整備 ◇ 家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進するため、その仕組みづくりの調整役(コーディネーター)や地域での子育てを支援する子育てサポーター等の人材を育成するとともに、地域住民や企業、NPO、ジュニアリーダー等の協力を得ながら、子どもたちの豊かな心情や社会性を育む体験活動等の充実を図る。 ◇ 幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、親の学びを支援するための家庭教育支援の充実を図るほか、社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着の促進に取り組む。
	②地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進 ◇ 事件や事故、災害に対する児童生徒の危機回避能力を高めるため、「みやぎ学校安全基本指針」に基づき、児童生徒の発達段階に応じた安全教育の一層の推進に取り組むとともに、防犯教室の開催やスクールガード(学校安全ボランティア)の養成等を通じて、地域と連携した学校安全体制の強化に取り組む。 ◇ 将来の「地域とともにある学校づくり」を視野に入れ、学校に配置する防災主任や安全担当主幹教諭を活用し、地域との合同防災訓練を実施するなど、防災を通じた学校と地域の連携・交流の促進に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	937,430	1,936,724	869,234	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)[累計]	704人 (平成24年度)	3,500人 (平成28年度)	5,121人 (平成28年度)	A 158.0%	4,200人 (平成29年度)
2	地域と連携した取組が学校安全計画に位置づけられている学校の割合(%)	- (平成22年度)	100.0% (平成28年度)	100.0% (平成28年度)	A 100.0%	100% (平成29年度)

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	40.9%	21.3%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- Ⅱ: 「I」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「家庭教育に関する研修会への参加延べ人数」については、保育所や学校等からの家庭教育支援講座の開催依頼の増加に伴い、これまで以上に家庭教育に関する研修会への参加者が増加し、達成率が158.0%となったため、達成度は「A」に区分される。 ・「地域と連携した取組が学校安全計画に位置づけられている学校の割合」については、「防災主任研修会」や「圏域（地域）防災教育推進ネットワーク会議」等を実施し、地域と連携した防災教育の推進や防災体制の構築を進めるよう促したことにより、達成率が100.0%となったため、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度県民意識調査における震災復興計画の分野6取組2「家庭・地域の教育力の再構築」の調査結果では、「高重視群」の割合が73.8%（前回70.2%）、「高関心群」の割合が70.8%（前回69.3%）と前回の結果を上回っている。 ・「満足群」の割合は40.9%（前回37.7%）と、前回の結果を上回っているものの40%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や核家族化が進み、親が身近な人から子育てを学ぶ機会が減少しているとともに、都市化や過疎化の進行、ライフスタイルの多様化などにより、地域のつながりが希薄化し、子育て家庭の社会的孤立が懸念されている。このため、子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進して、家庭・地域の教育力の向上を図り、家庭・地域・学校が連携・協働して子どもを育てる環境づくりを進めることが求められている。 ・震災から6年が経過した地域に根ざした学校安全の推進と地域の防災拠点としての学校の防災機能の整備等について、より一層の地域との連携の強化が求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①地域全体で子どもを育てる体制の整備」では、子育てサポーター養成講座（修了者79人）や子育てサポーターリーダー養成講座（修了者38人）の開催等を通じて、地域での子育てを支援する人材の育成を図った。また、各地域に宮城県家庭教育支援チームを派遣し、「親の学びのプログラム」講座を実施（18回）したほか、「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会（7圏域、22回）を開催し、親自身の学びの機会の提供を行った。 ・「②地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進」では、みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議を開催し、防災教育をはじめとした総合的な安全教育の推進に向け、取組上の課題や方策等について協議・検討を行ったとともに、防災主任及び安全担当主幹教諭を中心として、地域合同防災訓練等を実施するなど、防災教育を推進する事業等で一定の成果が見られた。平成28年度学校安全に係る調査において、地域と連携した取組を実施している学校等の割合が100%にあることから、成果が見られ順調に推移していると考えられる。 <p>・以上のことから、施策の目的である「家庭・地域の教育力の再構築」は、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、「概ね順調」と判断する。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村によって、子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが必ずしも積極的に活用されていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある。一方、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座の実施依頼は増加傾向にあり、各地で親の学習機会の充実が求められていることが伺える。このようなことから、県及び7圏域事務所、各市町村の生涯学習部局、市町村の保健福祉部局の連携を、今後更に図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月当初に各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図る。その上で、市町村における「家庭教育支援チーム」の設置について支援する。また、その活用については、「宮城県家庭教育支援チーム」を派遣するなど、スキルの向上とともに、サポーター間のネットワークの拡充を図る。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度学校安全に係る調査において、学校防災マニュアルの学校関係者等による点検、校内研修の実績率は100%に達している一方で、地域講師による防災教室、地域との合同防災訓練等を実施した割合は増加しているものの、その状況と内容は地域によって格差があることから、地域の特性に応じた防災教育や学校安全の推進が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所・地域事務所、各校長会、PTA連合会等で構成するネットワーク会議を開催し、関係相互の情報共有を図っていく。また、各圏域、各市町村（支所）、各学校区等の各層におけるネットワーク会議において、地域の災害特性を考慮した防災教育と学校安全の推進について支援していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の災害対応能力を高め、防災意識の内面化を図るため、防災副読本等を活用した防災教育の指導時数を確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災副読本等の活用を促進するため、各市町村教育委員会に防災教育推進協力校における実践事例等の周知を図るほか、安全担当主幹教諭や防災主任等の研修会において、副読本等を活用して防災教育の充実を図るよう指導する。また、学校の実態に応じて、防災教育の指導時数を確保した教育課程の編成を推進していく。

評価対象年度 平成28年度

政策 6 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	2,100	2,800	3,500	4,200	
	実績値	704	2,923	3,951	5,121	-	
	達成率	-	159.0%	154.9%	158.0%	-	

目標値の設定根拠
 ・家庭教育支援への取組において中心的役割を担う子育てサポーター・サポーターリーダーの養成及びその資質向上や、父親の家庭教育、地域活動への積極的参加を促すことは、地域で子どもを育てる環境の整備につながることから、その研修会への参加人数を、毎年700人増加させることを目標とし設定した。

実績値の分析
 ・身近な地域である市町村での家庭教育支援に係る各種研修会及び講座開催の依頼が増加し、そうしたことに対応する家庭教育支援者を養成する講座や研修会等の参加者が増えた。参加者は延べ1,170人となり、目標値を上回った。
 ・宮城県家庭教育支援チーム研修会は2回開催した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	地域と連携した取組が学校安全計画に位置づけられている学校の割合(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	実績値	-	99.5%	100.0%	100.0%	-	
	達成率	-	104.7%	100.0%	100.0%	-	

目標値の設定根拠
 ・今回の大震災では、学校が避難所として指定されているいかにかわらず、多くの人たちの拠り所になった。また、児童生徒等の安全を確保するためには地域や行政との連携が必要となるため、学校では地域と連携した防災教育の推進や防災体制の構築が求められる。そこで、地域と連携した取組が学校安全(防災)計画の中に位置づけられている学校の割合を指標とし100%を目標とする。

実績値の分析
 ・防災主任研修会及び学校安全に関わる各種研修会において、学校と地域が連携した防災教育の推進を図るため、具体的な実践の説明や地域ごとの特色ある取組や課題について共有を図ってきた。
 ・地域連携による防災体制の強化について、平成28年度に重点的に取り組む事項の一つとしてまとめ、市町村教育委員会及び県立学校に通知し、周知を図った。
 ・県内全ての公立学校において、地域学校安全委員会の設置、合同防災訓練の実施、地域講師による防災教室の実施など、地域と連携した取組が学校安全計画に位置付けられている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度 平成28年度

政策 6 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	42.7%	75.6%	36.5%	70.2%	39.3%	73.8%
		やや重要		32.9%		33.7%		34.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.0%	8.1%	7.2%	9.0%	6.5%	8.0%
		重要ではない		2.1%		1.8%		1.5%	
		分からない		16.3%		20.7%		18.2%	
	調査回答者数		1,733		1,798		1,844		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.6%	43.7%	6.6%	37.7%	7.2%	40.9%
		やや満足		34.1%		31.1%		33.7%	
		やや不満	不満群 の割合	14.3%	17.8%	14.5%	19.1%	15.6%	21.3%
		不満		3.5%		4.6%		5.7%	
分からない		38.5%		43.3%		37.8%			
調査回答者数		1,710		1,778		1,827			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	38.0%	74.3%	35.4%	71.1%	39.0%	72.1%
		やや重要		36.3%		35.7%		33.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.8%	9.0%	7.1%	8.9%	8.6%	10.7%
		重要ではない		3.2%		1.8%		2.1%	
		分からない		16.7%		20.0%		17.1%	
	調査回答者数		677		675		706		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.8%	44.2%	6.1%	38.4%	6.0%	38.7%
		やや満足		34.4%		32.3%		32.7%	
		やや不満	不満群 の割合	14.1%	17.4%	13.9%	19.0%	15.8%	21.3%
		不満		3.3%		5.1%		5.5%	
分からない		38.4%		42.6%		40.0%			
調査回答者数		672		669		697			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	45.8%	76.5%	37.0%	70.1%	39.5%	75.0%
		やや重要		30.7%		33.1%		35.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.4%	7.9%	7.4%	9.2%	5.2%	6.4%
		重要ではない		1.5%		1.8%		1.2%	
		分からない		15.7%		20.8%		18.6%	
	調査回答者数		1,022		1,079		1,114		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.2%	43.3%	6.7%	37.2%	7.9%	41.9%
		やや満足		34.1%		30.5%		34.0%	
		やや不満	不満群 の割合	14.5%	18.3%	15.0%	19.3%	15.6%	21.6%
		不満		3.8%		4.3%		6.0%	
分からない		38.4%		43.5%		36.5%			
調査回答者数		1,006		1,067		1,106			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	6	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要	平成28年度の実施状況・成果				
1	① 01	協働教育推進総合事業	57,436	<p>事業概要</p> <p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。</p> <p>平成28年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働教育プラットフォーム事業(委託事業)30市町村実施 ・教育応援団事業の実施 団体275件、個人500人(大学職員) 認証・登録 ・「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(32市町村) ・コーディネーター養成研修会の開催(年5回346人受講) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者199人) ・子育てサポーター養成講座の開催(参加者113人、修了者79人) ・子育てサポーターリーダー養成講座の開催(参加者74人、修了者38人) ・子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(参加者200人) ・宮城県家庭教育支援チーム研修会(参加者136人) ・協働教育研修会(参加者1,031人) ・協働教育ネットワーク会議(参加者220人) ・父親の家庭教育参画支援事業(参加者166人) ・協働教育推進功績表彰(7個人, 2団体) ・コミュニティづくり研修会(参加者50人) ・宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプロプログラム」派遣事業(18回実施) ・学ぶ土台づくり「自然体験活動」(参加者257人) ・各市町村において、協働教育推進組織が整備され、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。 					
		教育庁	6③①に再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課	ビジョン 取組14 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
		妥当	成果があった	効率的	維持	47,639	48,053	57,436	-
2	① 02	豊かな体験活動推進事業	非予算的手法	<p>事業概要</p> <p>震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。</p> <p>平成28年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、前年度より第一次産業体験活動の実施率が上がっている。(H28調査:小学校86.3%前年比2.1ポイント増、中学校54.0%前年比5.8ポイント増) ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。 					
		教育庁	ビジョン	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課	取組16	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-

3	① 03	放課後子ども教室 推進事業	59,837	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した地域の子どもたち等に対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室(20市町村65教室開催) ・放課後児童クラブブロック研修会(4地区計33人参加) ・放課後子ども教室指導員等研修会(78人参加) ・地域住民の参画を得ながら、学習活動や体験活動を積極的に展開することにより、地域の教育力の向上や活性化を図ることができた。 					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課	ビジョン 取組14 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	49,282	47,106	59,837	-
4	① 04	「学ぶ土台づくり」 普及啓発事業	2,052	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学の促進」の重要性について啓発する。また、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育実態調査の実施(6月～7月) ・市町村等支援事業(3市町:白石市、村田町、川崎町、2学校法人) ・「親になるための教育推進事業」実施校 14校 ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年1回) ・「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催(7圏域の開催:大河原2回、仙台5回、北部2回、北部栗原3回、東部4回、東部登米2回、南三陸4回 計22回) ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催:参加者138人 					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室	ビジョン 取組15 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	3,752	1,671	2,052	-
5	① 05	基本的生活習慣 定着促進事業	41,120	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的生活習慣の定着促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・紙芝居演劇の上演:20回 ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約360人 ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者約1,400人(石巻市) ・ルルブルロックンロール教室の実施:40か所 ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:18団体 ・小学生ルルブルポスターコンクール表彰:18人 ・ルルブル通信発行:5回 ・新聞にみやぎっ子ルルブル推進会議会員団体のルルブルの取組等を連載:7回 ・新規会員登録数:42団体 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者19,255人(認定証送付人数) ・基本的生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 ・新聞意見広告の掲載 ・スマートフォン等の使用に関する注意喚起を図るリーフレットの作成・配布:147,600部 ・スマホ・携帯の使用に関する注意喚起を図るリーフレットの作成・配布:26,000部 					
		教育庁	6①⑤ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室	ビジョン 取組15 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があつた	効率的	維持	43,119	40,751	41,120	-
6	② 01	防災主任・安全担 当主幹教諭配置 事業	695,792	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置する。あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進にかかる地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を配置する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校80校に安全担当主幹教諭を配置した。 ・安全・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。 					
		教育庁	6①④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教職員課	ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	685,072	689,072	695,792	-

7	② 02	防災教育等推進者研修事業	2,626	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、初任の当該主任は4回、経験者には3回実施した。					
				教育庁 教職員課	6①④ 再掲 ビジョン ※取組17 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	2,614	2,662	2,626	-						
8	② 03	学校安全教育推進事業	4,373	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変化したことから、これまで以上に、安全教育の3領域(交通安全、生活安全、災害安全)を相互に関連づけた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。				・子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼、小、中、高、特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として、7会場585人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 ・スクールガード養成講習会においては、県内7会場233人の参加により実施した。 ・実践的防災教育総合支援事業(委託事業)については、大崎市が新たに受託し、石巻市、柴田町と合わせ県内3市町においての実施となった。					
				教育庁 スポーツ健康課	6①④ 再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	3,121	2,819	4,373	-						
9	② 04	防災教育推進事業	5,998	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、防災教育推進協力校を指定し防災教育副読本を活用するとともに、地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践研究を推進し、みやぎモデルを創造する。さらに、その成果を発信することにより、防災教育の一層の充実を努める。				・2回目の会議から「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」に名称を改め、防災教育をはじめとした総合的な安全教育の推進に向け、取組上の課題や方策等について協議・検討した。 ・「圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議」において、地域の特性を生かした防災教育の推進及び防災体制の強化について情報共有を図ることができた。 ・みやぎ防災教育推進協力校において、実践研究を進め、地域連携の組織づくりや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築し、その成果を発信することができた。 ・「防災教育を中心とした学校安全フォーラム」を開催し、研究機関、教育実践機関の取組について理解を深めることができた。					
				教育庁 スポーツ健康課	6①④ 再掲 ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	27,906	42,336	5,998	-						
決算(見込)額計			869,234										
決算(見込)額計(再掲分除き)			119,325										

